

## 支援対象者の基本情報

- ・ 年齢・性別：60代・男性（以下E氏）
- ・ 障害種別：身体障害
- ・ 障害者手帳の有無：身体障害者手帳4級
- ・ 既往歴：大腸がん
- ・ 家族構成：きょうだい健在だが絶縁状態あり、実質的な身寄りのない状態。
- ・ 支援前の状況：共同生活援助を利用していたが、他の利用者や支援者との関係をうまく築くことができず、複数の施設で入退所を重ねていた。また、自治体の窓口ではクレマーと認識されていた。過去にセンターの支援歴あり。1回目は更生保護施設につないだものの、E氏のルール違反により退所となり、その後連絡が取れなくなった。E氏はホームレス状態で生活しており、移動手段を確保できなかったことから自転車の窃盗に至り、2回目の支援につながった。
- ・ 支援前の生活課題：金銭管理、住居、仕事、相談先が希薄（困りごとの発散先がSNSのみ）

## 支援内容

## ■ E氏が抱える生きづらさ（アセスメント・見立て）

E氏は、「自分だけ厳しくされている」「不公平だ」と感じやすく、**不平不満が高まるとSNSで実名を挙げて批判する行動が身についていた**。こうした行動が支援者に敬遠される要因となり、さらに支援から遠ざかる悪循環が生じ、**「相談できる場所がない」状態が続いていた**。

## ■ 生きづらさを解消するための支援

2回目となる今回の支援では、**同じ事態を繰り返さないために、支援に向けた準備を念入りに行った**。（下図を参照）。

## ■ 今後の支援の方向性

今後の課題は、休日の過ごし方である。E氏の興味を一緒に広げながら、**SNS以外に気持ちを切り替えられる時間をつくる**ことを目指している。

## ■ 2回目の支援で特に重視したこと

## 早期連携

不動産会社や就労継続支援B型事業所の担当者が勾留中のE氏と面会し、住まいと日中活動の見通しを立てたうえで受け入れ調整を行った。

## 役割分担

E氏が相談先に迷わないよう事前に役割分担を明確化した。E氏同席のケース会議にあたっては、事前に支援者同士でE氏への伝え方を打合せた。

## 透明性

「本人の知らないところで支援が勝手に進む」状況を避けるために、E氏にもケース会議への同席を依頼した。

## 日常生活場面での関係性

センター職員は、買い物や外食の同行など、E氏の生活上の細かい相談にも対応。E氏が困り事をため込まず、つながり続けられる関係づくりを意識した。

## 関係機関（括弧内は分担した役割）

保護観察所

福祉事務所

不動産事業者  
(住まい・金銭管理)

相談支援事業所

就労継続支援B型事業所  
(日中活動)大分県地域生活定着支援センター  
(生活全般の相談・調整)

## センターの基本情報

- ・ 職員数：常勤8名（うち、事務員1名）
- ・ 有資格者：7名（うち、社会福祉士6名、精神保健福祉士1名）
- ・ 職員の主な保有資格：社会福祉士、精神保健福祉士、介護支援専門員
- ・ 運営主体：社会福祉法人 恩賜財団 済生会支部 大分県済生会（2010年受託）
- ・ 受託法人の強み：日本最大の社会福祉法人であり、センター運営において手厚い支援がある。特に職員配置が充実しており、相談員7名全員が国家資格を有する。
- ・ 地域の特徴：センターは小規模な地方都市にあり、県主管課を含む様々な支援機関と顔の見える関係を築きやすい。

## 連携にあたって苦労したことは？

- 行政機関との調整が最も難航しました。なぜなら、E氏は過去に役所窓口でトラブルを起こしており、その影響もあって今回の生活保護申請などの支援介入について、行政機関の判断に時間を要したためです。最終的には、行政機関の管理職も参加する会議が設けられ、**釈放後の生活の見通し（住まい・日中活動・相談先など）を明確に提示**したことで、ようやく支援介入の許可が得られました。
- E氏は、これまで複数の機関でトラブルが生じた経緯があったため、リスクを考慮して、受け入れに慎重に対応する事業所もありました。そのためセンターでは、E氏の特性を事業所が事前に把握できるよう、**「不安を抱えた際のサイン」「イライラが高まった際の兆候」「望ましい対応方法」などを詳細に説明**しました。また、受け入れ後に課題が生じた場合には「すぐセンターに連絡してほしい」と伝え、事業所が対応に迷った際の後方支援体制を明確にしました。このような事前共有やセンターの支援姿勢が、関係機関の受け入れの判断を後押しし、結果として多機関が役割を分担してE氏を支える体制づくりにつながったと感じています。

## 連携して支援を行うメリットは？

- 生活・仕事・金銭管理などを複数の機関が担うことにより、**1つの機関に負担が集中せず、生活全体を通して適切な助言や調整が行える体制**になりました。
- 支援者間で役割を分担しつつも、本人も含めた月1回の担当者会議で情報共有することで、**「E氏にとって相談先が偏らない」「支援者同士の支援方針が統一される」という効果**が生まれました。
- E氏が支援者を信頼し、日々の生活の変化について支援者に伝え、必要に応じて相談ができる関係が築けていると思います。